

深浦町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (令和5年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 令和3年度の人件費率
4年度	人 7,280	千円 7,558,756	千円 163,736	千円 1,040,843	% 13.8	% 12.3

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり給 与費 B / A	(参考)市町村平均一 人当たり給与
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
4年度	人 105	千円 405,749	千円 67,509	千円 152,602	千円 625,860	千円 5,961	千円 5,523

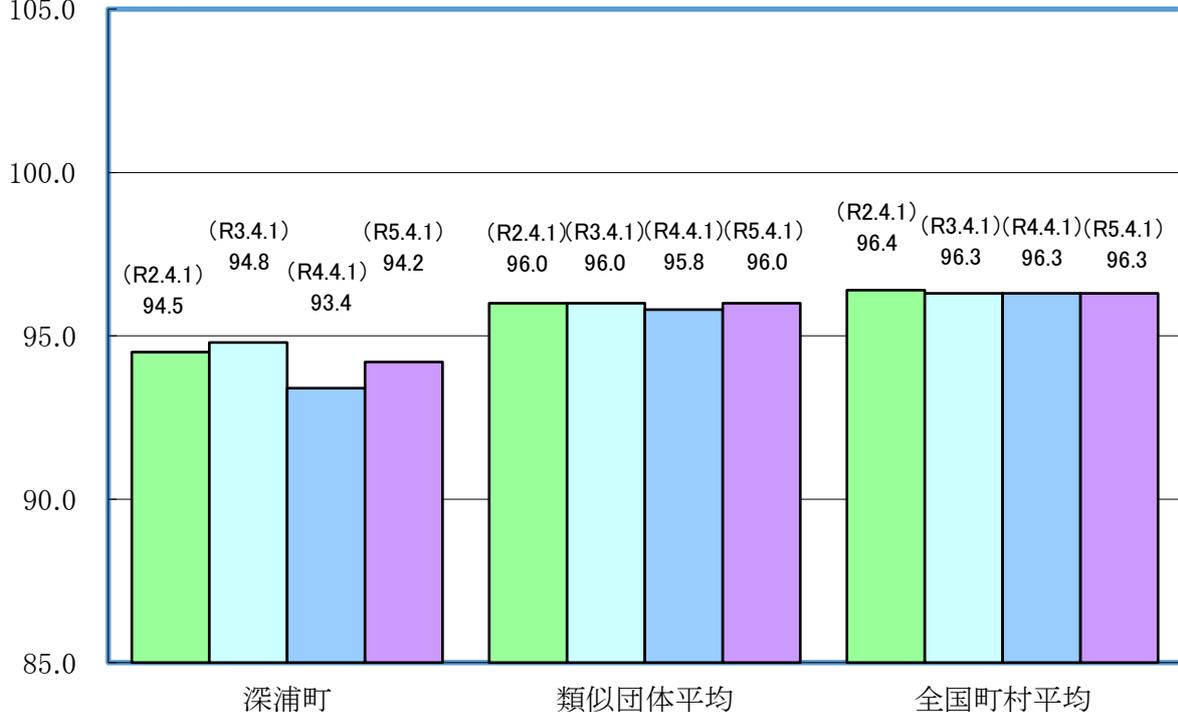
(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、令和4年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、再任用職員（短時間勤務）及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員及び再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況

ラスパイレス指数



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和5年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

--

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期)平成27年4月1日

(内容)一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。

激変緩和のため、4年間(平成31年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。

単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施し、段階的な措置を設けていない。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和5年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
深浦町	42.3歳	307,400円	352,136円	326,043円
青森県	42.7歳	309,400円	370,584円	337,834円
国	42.4歳	322,487円	—	404,015円
類似団体	41.2歳	299,802円	357,065円	328,615円

② 看護・保健職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
深浦町	45.8歳	314,900円	345,083円	325,516円
国	47.8歳	321,176円	—	360,574円
類似団体	43.5歳	306,780円	360,294円	324,762円

(2) 職員の初任給の状況（令和5年4月1日現在）

区分		深浦町	青森県	国
一般行政職	大学卒	191,700円	191,700円	185,200円
	高校卒	158,900円	158,900円	154,600円
教育職	大学卒	—	214,200円	—
	高校卒	—	—	—
看護保健職	大学卒	221,500円	—	—
	短大3卒	213,200円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和5年4月1日現在）

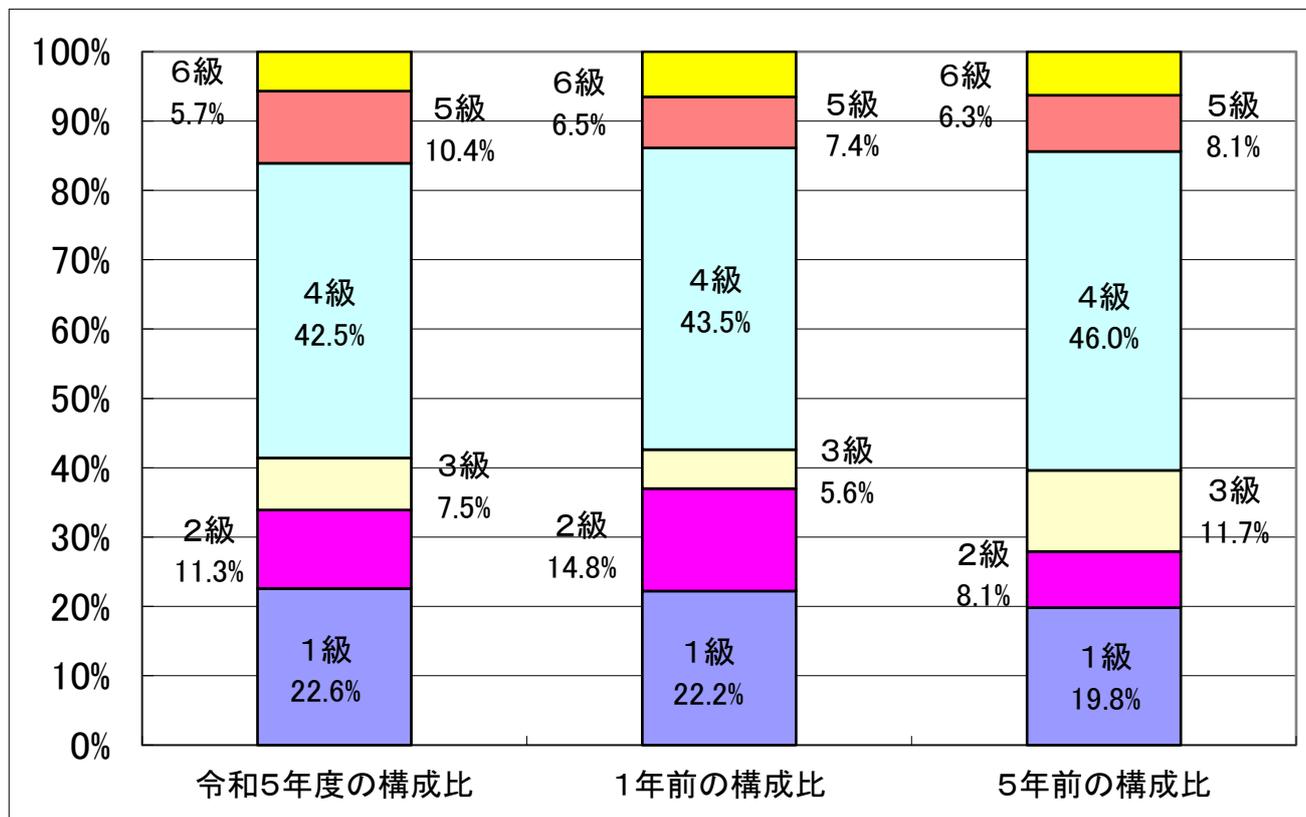
区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	224,200円	332,800円	351,650円	385,600円
	高校卒	217,500円	296,100円	343,000円	363,586円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

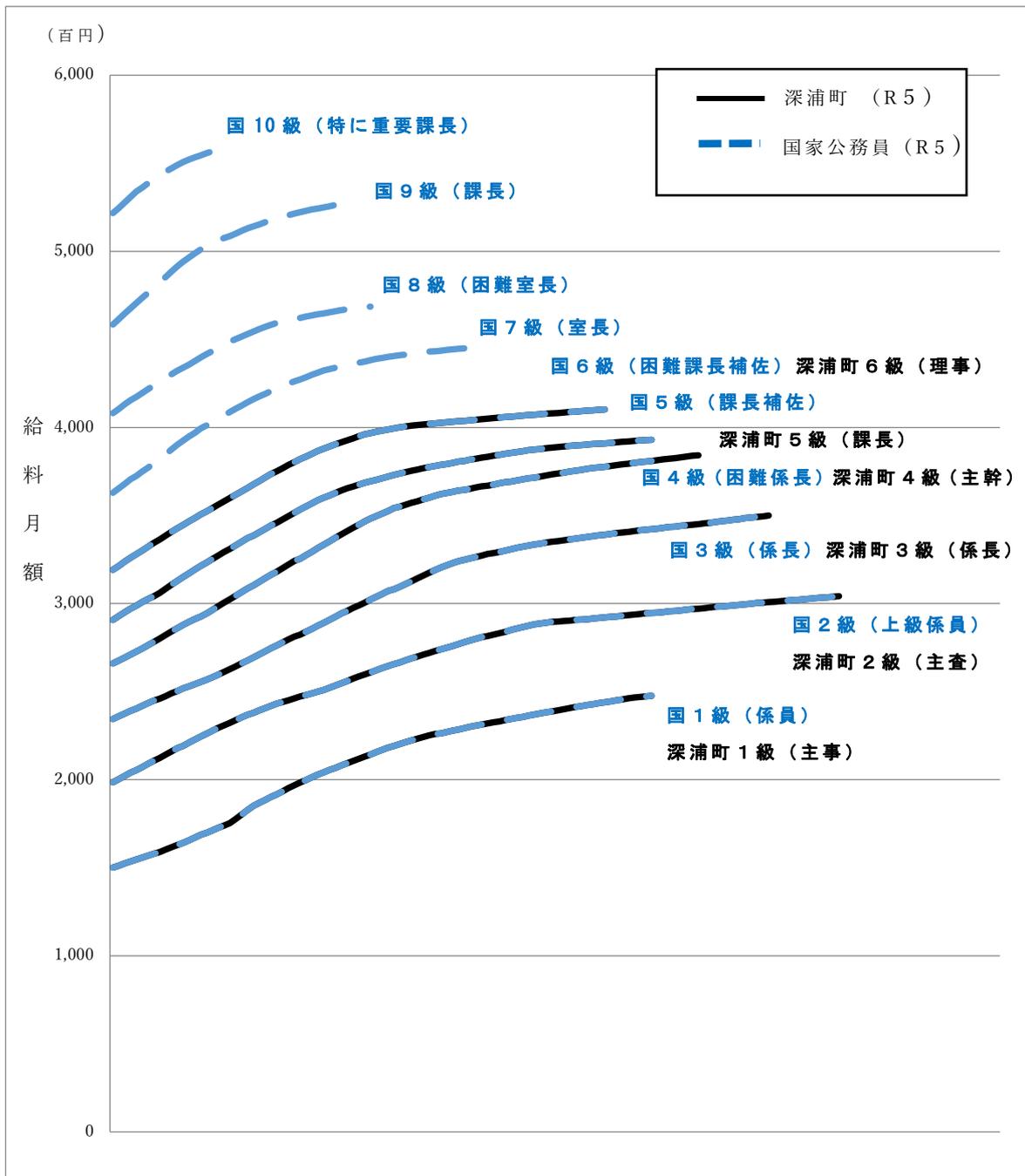
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和5年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事、技師	24人	22.6%	150,100円	247,600円
2級	主査、主任	12人	11.3%	198,500円	304,200円
3級	係長、主任主査	8人	7.5%	234,400円	350,000円
4級	室長、課長補佐、主幹	45人	42.5%	266,000円	384,200円
5級	課長、支所長、参事	11人	10.4%	290,700円	393,000円
6級	総務課長、理事	6人	5.7%	319,200円	410,200円

(注) 1 深浦町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和5年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（一般行政職）（深浦町）

令和5年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	○
上位、標準の区分		○		
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

深 浦 町	青 森 県	国
一人あたり平均支給額（4年度） 1,453千円	一人あたり平均支給額（4年度） 1,605千円	— （公表していない）
（令和4年度支給割合） 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 1.90 月分 （1.35）月分 （0.90）月分	（令和4年度支給割合） 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 1.90 月分 （1.35）月分 （0.90）月分	（令和4年度支給割合） 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 2.00 月分 （1.35）月分 （0.95）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20% ・管理職加算10～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20% ・管理職加算10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（深浦町）

令和5年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	○
上位、標準の成績率		○		
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和5年4月1日現在）

深 浦 町			国		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.270750月分	勤続25年	28.0395月分	33.270750月分
勤続35年	39.7575月分	47.709000月分	勤続35年	39.7575月分	47.709000月分
最高限度	47.7090月分	47.709000月分	最高限度	47.7090月分	47.709000月分
その他の加算措置 （定年前早期退職特例措置2～45%加算）			その他の加算措置 （定年前早期退職特例措置2～45%加算）		
1人当たり平均支給額		13,166千円	1人当たり平均支給額		（公表していない）

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和4年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和5年4月1日現在）

支給実績（令和4年度決算）			0千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）			0円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
対象地域無し	0%	0人	0%
地域手当補正後ラスパイレス指数 （ラスパイレス指数）			94.2% (94.2%)

(4) 特殊勤務手当（令和5年4月1日現在）

支給実績（令和4年度決算）		21,410千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）		3,568,331円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和4年度）		3.8%		
手当の種類（手当数）		10		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （令和4年度決算）	左記職員に対する支給 単価
危険手当	医師、看護師、診療放射線技師	エックス線検査作業	4千円	医師 1日300円 看護師 1日260円 放射線技師 月額 10,000円
往診手当	医師	往診業務	0千円	健康保険法の規定による
手術手当	医師	診療時間外の手術	0千円	時間外分として法定加算される額
診療手当	医師	診療業務	9,600千円	所長 月額 600,000円 医員1 月額 100,000円 医員2 月額 50,000円
特別診療手当	医師	診療業務	2,400千円	所長 月額 130,000円 医員1 月額 50,000円 医員2 月額 30,000円
地域診療手当	医師	診療業務	3,360千円	所長 月額 180,000円 医員1 月額 70,000円 医員2 月額 50,000円
介護保険事務 従事者手当	医師	診療業務	600千円	所長 月額 25,000円 医員1 月額 25,000円 医員2 月額 25,000円
巡回診療者 常務手当	医師	巡回診療業務	0千円	1回 5,000円
集団検診手当	医師	集団検診又は予防接種	231千円	1回 7,000円
待機手当	看護師	時間外に待機を命じられた場合	256千円	1日 1,000円

※「医員1」は経験年数が5年を超える医員、「医員2」は経験年数が5年以下の医員

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和4年度決算）	35,450千円
職員1人当たり平均支給額（令和4年度決算）	269千円
支給実績（令和3年度決算）	18,735千円
職員1人当たり平均支給額（令和3年度決算）	144千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（4年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当 (令和5年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国 の 制 度 と の 異 同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和4年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和4年度決算)
扶 養 手 当	配偶者 6,500円 子 10,000円 父母等 6,500円 ※16歳から22歳までの子は 1人につき5,000円加算	同 じ		14,604千円	243,400円
住 居 手 当	借家・間借 限度額 27,000円	同 じ		2,367千円	236,700円
通 勤 手 当	片道2km以上で自動車等及び公共交通機関の利用により通勤することが常態である職員 2,000円～46,000円	異 なる	支 給 額 区 分	14,760千円	128,348円
管 理 職 手 当	管理職の地位にある職員 月額12,000円～40,000円	異 なる	支 給 額 区 分	5,520千円	290,526円
管 理 職 特 別 勤 務 手 当	管理職が週休日、休日に勤務 1日当たり3,000円～7,000円	同 じ		支給なし	支給なし
休 日 勤 務 手 当	職員が週休日、休日に勤務 1時間当たり 時間単価×1.35	同 じ		支給なし	支給なし
単 身 赴 任 手 当	官署を異にする異動等により 単身赴任となる職員	同 じ		支給なし	支給なし
寒 冷 地 手 当	町内・その他寒冷の地域に在勤する職員 扶養親族のある職員 17,800円 その他の世帯主である職員 10,200円 その他の職員 7,360円	同 じ		8,489千円	55,123円
日 直 手 当	日直業務に従事した職員 1日につき 4,400円	同 じ		1,606千円	11,390円

5 特別職の報酬等の状況（令和5年4月1日現在）

給料	区分		給料	月額等	
	町副	町長		(参考) 類似団体における最高/最低額	
料	町副	町長	710,000 円	860,000 円 / 518,500 円	
	町副	町長	572,000 円	700,000 円 / 456,000 円	
報 酬	議副	議長	269,000 円	400,000 円 / 230,000 円	
	議副	議長	231,000 円	314,000 円 / 182,000 円	
	議副	議長	220,000 円	290,000 円 / 165,000 円	
期 末 手 当	町副	町長	(令和4年度支給割合) 3.10月分		
	議副	議長	(令和4年度支給割合) 3.10月分		
退 職 手 当	町副	町長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
			給料月額×在職月数×0.455	15,506,400 円	任期ごと(退職時)
			給料月額×在職月数×0.265	7,275,840 円	任期ごと(退職時)

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

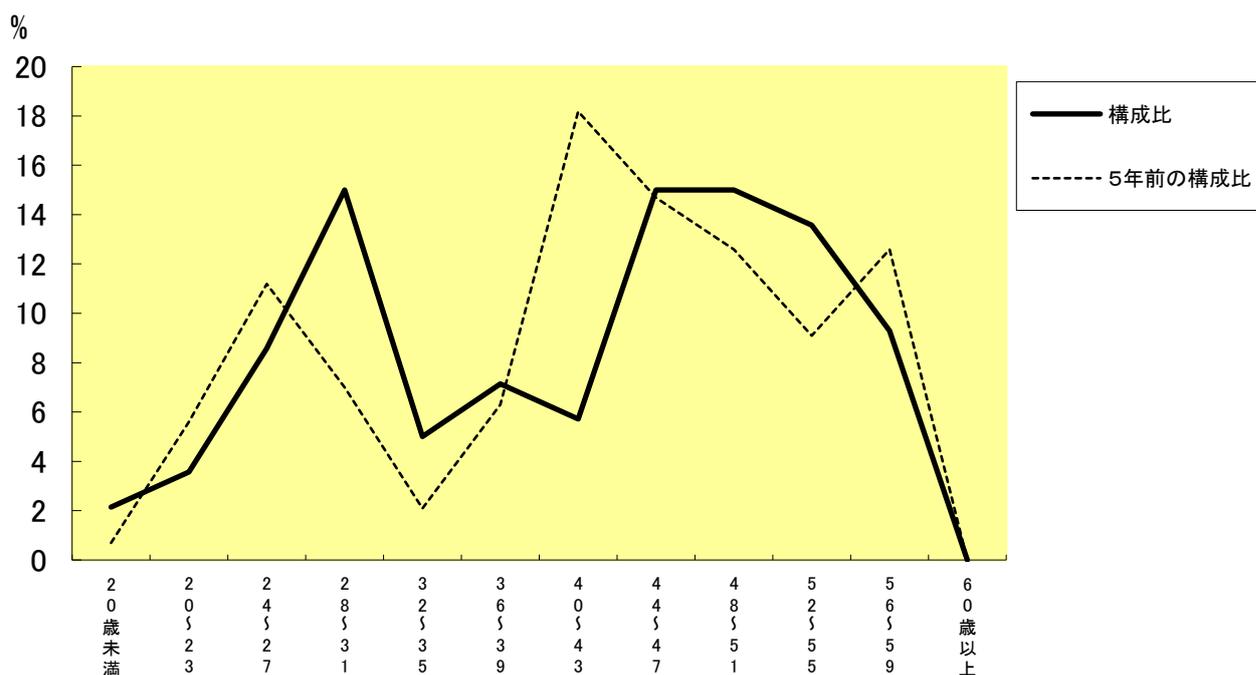
(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
	令和4年	令和5年	令和4年	令和5年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	3	3	0	配置見直しによる減 配置見直しによる減 配置見直しによる減 配置見直しによる減 業務量拡充による増
		総務	41	38	△3	
		税務	8	7	△1	
		民生	7	7	0	
		衛生	3	3	0	
		労働	2	1	△1	
		農林水産	13	13	0	
商工	8	8	0			
	土木	9	11	2		
	計	94	91	△3	<参考> 人口1万人当たり職員数 125人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 141.38人)	
	教育部門	11	10	△1		
	小計	105	101	△4	<参考> 人口1万人当たり職員数 138.74人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 168.75人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	病 院	水道	10	11	1	
		下水道	5	6	1	
		その他	3	3	0	
		その他	18	19	1	
	小計	36	39	3		
合計		141	140	△1	<参考> 人口1万当たり職員数 192.31人	
		[187]	[187]	[0]		

(注) 1 職員数に、つがる西北五広域連合派遣1人、消防事務組合出向5人、衛生処理組合出向3人及び再任用者14人は含まない

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和5年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～22歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	3人	5人	12人	21人	7人	10人	8人	21人	21人	19人	13人	0人	140人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	30年	元年	2年	3年	4年	5年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	93	93	94	97	94	91	△2(-2.2%)
教育	13	12	11	11	11	10	△3(-23.1%)
普通会計計	106	105	105	108	105	101	△5(-4.7%)
公営企業等会計計	37	37	37	39	36	39	2(5.4%)
総合計	143	142	142	147	141	140	△3(-2.1%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 3年度の総費用に占 める職員給与費比率
4年度	千円 384,819	千円 0	千円 31,549	% 8.2	% 10.8

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費はない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B/A	
4年度	人 6	千円 19,425	千円 2,352	千円 4,123	千円 25,900	千円 4,317	千円 6,018

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、5年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和5年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
深 浦 町	37.8歳	283,616 円	359,750円
団 体 平 均	45.7歳	335,310 円	500,619円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

深 浦 町	深浦町（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額（令和4年度） 687 千円	1人当たり平均支給額（令和4年度） 1,453 千円 【団体平均】 1,438 千円
(4年度支給割合) 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.35)月分 (0.90)月分	(令和4年度支給割合) 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.35)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和5年4月1日現在）

深 浦 町			深浦町（一般行政職・団体平均等）		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.270750月分	勤続25年	28.0395月分	33.270750月分
勤続35年	39.7575月分	47.709000月分	勤続35年	39.7575月分	47.709000月分
最高限度	47.7090月分	47.709000月分	最高限度	47.7090月分	47.709000月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
（定年前早期退職特例措置2～45%加算）			（定年前早期退職特例措置2～45%加算）		
1人当たり平均支給額		20,414千円	1人当たり平均支給額		13,166千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、令和3年度及び令和4年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和5年4月1日現在）

支給実績（令和4年度決算）			0千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）			0円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
支給対象地域無し	0%	0人	0%
	%	人	%
地域手当補正後ラスパイレズ指数 （ラスパイレズ指数）			93.4 (93.4)

エ 時間外勤務手当

支給実績（令和4年度決算）	954千円
職員1人当たり平均支給額（令和4年度決算）	159千円
支給実績（令和3年度）	411千円
職員1人当たり平均支給額（令和3年度決算）	59千円

- （注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
- 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和4年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

オ その他の手当（令和5年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国 の 制 度 と の 異 同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和4年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和4年度決算)
扶 養 手 当	配偶者 6,500円 子 10,000円 父母等 6,500円 ※16歳から22歳までの子は 1人につき5,000円加算	同 じ		516千円	86,000円
住 居 手 当	借家・間借 限度額 27,000円	同 じ		支給なし	支給なし
通 勤 手 当	片道2km以上で自動車等及び公共交通機関の利用により通勤することが常態である職員 2,000円～46,000円	異 なる	支 給 額 区 分	445千円	74,167円
管 理 職 手 当	管理職の地位にある職員 月額12,000円～40,000円	異 なる	支 給 額 区 分	支給なし	支給なし
管 理 職 特 別 勤 務 手 当	管理職が週休日、休日に勤務 1日当たり3,000円～7,000円	同 じ		支給なし	支給なし
休 日 勤 務 手 当	職員が週休日、休日に勤務 1時間当たり 時間単価×1.35	同 じ		支給なし	支給なし
単 身 赴 任 手 当	官署を異にする異動等により 単身赴任となる職員	同 じ		支給なし	支給なし
寒 冷 地 手 当	町内・その他寒冷の地域に在勤する職員 扶養親族のある職員 17,800円 その他の世帯主である職員 10,200円 その他の職員 7,360円	同 じ		317千円	52,833円
日 直 手 当	日直業務に従事した職員 1日につき 4,400円	同 じ		75千円	12,500円